## 社説

### 米からの脱却が方針とは

山形県北部の真室川町にある「ひまわり農場」を最初に取材で訪れたのはもう20年ほど前のことになるであろうか。東京から真室川駅まで鉄道に乗り、それから現地まではタクシーを利用した。その料金が東京から真室川駅までの鉄道運賃と同じくらいになったことで、本当に山間地にあるのだなと妙に納得した。取材でお世話になった人とは年賀状のやり取りくらいはしていたが、たまたま農場の近況を知って驚いた。

山間地にありながら作業面積は150㌶までに拡大していた。そして経営方針は何と「米からの脱却」である。確かに米だけで経営を成り立たせることは至難の業だろう。米から大豆、飼料米、牧草などへ転換し転作率は9割にもなるそうだ。これでも転作というのだろうか。米は日本人の主食であり、米さえ作っていれば何とかなるという時代ではなくなっているのだ。

一人当たりの米消費量はピーク時の半分以下になっている。食生活は多様になり米など食べない人もいる。さらに人口減少によって、だまっていても米需要量は年間約8万㌧ずつ減少していく。こうした現状をしっかりと把握するならば「米からの脱却」を経営方針に掲げることは無理からぬことであろう。

その一方で経営面積100㌶を超えて米生産に取り組む経営体もいる。そこでは自らが米販売まで乗り出している。生産物価格を自分で決めることができなければおよそ経営などできないであろう。米に特化した農業を行うならば、自らが米販売までを手がけることは必須となっているのである。

自らの米販売までを視野に入れなければ、米以外の農産物によって生きていかなければならない。それが「米からの脱却」という言葉になっているのだろう。

そういう時代になっていることを直視しなければならない。

# 原発ゼロでやれる

## 千葉県匝瑳市　営農型メガソーラー稼働

## 農機での作業にも十分配慮

農地の上に支柱を立て太陽光発電のパネルを並べることで農業生産を行いながら発電するソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）が農業情勢の変化とともに各地で注目されている。3日に国内初となるメガソーラーシェアリングの落成式が千葉県匝瑳市の飯塚開畑地区の発電所内で開催され、地元関係者をはじめ来賓の小泉純一郎元総理大臣などの多くの支援者が参加しその完成を祝った。

事業主は、すでに同地区でソーラーシェアリングに取り組んでいた市民エネルギーちば合同会社と、千葉エコ・エネルギー㈱、㈲en、SBIエナジー㈱、城南信用金庫から構成される匝瑳ソーラーシェアリング合同会社。

椿代表

小泉元総理大臣

落成式では地元の農業生産者であり同社代表の椿茂雄氏が「ソーラーシェアリング事業を始めて3年近くになる。その短い時間の中で念願であった1㍍のソーラーシェアリングを建設できた。何よりも地域のご協力の賜物だ。出力は1000㌔である。この発電所一つでこの地区全体の電力消費を賄うことができる。エネルギーの地産地消である」とあいさつした。

来賓あいさつでは小泉純一郎元総理大臣が壇上に立ち「これは全国のソーラーシェアリングの先駆けとなるのではないか。手本となるように頑張ってもらいたい。農業と自然エネルギーをうまく活用する素晴らしいアイデアだと思う。ここのソーラーシェアリングが成功することによって全国で農家の所得が増え自然エネルギーの事業所数も増える。原発ゼロにして十分に自然エネルギーでやっていけるという模範となるように仕事をやってください」と関係者を激励した。

さらに来賓あいさつでは細川護熙元総理大臣、菅直人元総理大臣もあいさつ。3人もの総理大臣経験者が出席したことで、この発電所が地域にとどまるものではなく全国においても農業振興に結びつくものと期待されていることをうかがわせた。

発電所の発電能力は1000㌔で、モジュールの枚数は1万419枚、面積は3・2㌶。すでに発電を開始しているが、農作業を行うのが、地元の農業生産者が設立したThree little birds合同会社。これから大豆や麦の生産を予定している。

ソーラーシェアリングでは農地に支柱を立てての作業となるが、支柱間の間隔は4㍍を確保しており、1・8㍍幅の作業機を装着したトラクタが一往復しての作業が簡単。高さもキャビントラクタでも十分に動き回れる3㍍を確保している。機械作業にも十分な配慮がされており、太陽光パネルの下でトラクタなどの農業機械が動き回ることとなる。

## 農林省　ポスターデザインコンテスト募集

### 農作業安全確認運動

農林水産省は、2017年「農作業安全ポスターデザインコンテスト」の募集を開始した。期間は6月30日まで。

募集テーマは、「一人一人の安全意識と周囲からの『声かけ』から始まる農作業の事故防止」。農林水産大臣賞受賞作品は、秋の農作業安全確認運動のポスターデザインに採用する。応募先は、農林水産省生産局技術普及課内ポスターコンテスト担当宛て（〒100―8950・東京都千代田区霞が関1―2―1または、poster@maff.go.jp）

## 野菜用機械出荷28.7%増

### 28年作業機等実績を公表

日農工（一社）日本農業機械工業会作業機部会はこのほど、平成28年1～12月分の作業機と野菜用機械の生産・出荷・輸入実績（日農工実績）を公表した。

作業機の生産実績（国内向と輸出向）は3372万円で対前年比19・8%増、出荷実績（同）は442億9161万円で同9・9%増、国内向出荷実績（輸入実績含む）は483億9553万円で同3・9%増。

乗用トラクタ用作業機の国内向出荷実績で前年を上回ったのは、耕起用作業機（114億7980万円、同13・5%増）、施肥用作業機（42億8487万円、同4・2%増）、播種・移植用作業機（12億2445万円、同3%増）、管理用作業機（6億9074万円、11・7%増）、飼料収穫用作業機（100億8200万円、1・8%増）、畑作物収穫用作業機（8億9971万円、21・6%増）。

砕土・整地用作業機は121億6022万円、同1・3%減だった。

また、野菜用機械については、生産金額が68億1731万円で同30・7%増、出荷金額は81億7119万円で同28・7%増と好調。項目別の出荷金額は野菜移植機が29億4311万円で同13・4%増、野菜収穫機が38億1216万円で同42・9%増、選別・調製・洗浄・包装用機械は12億8266万円で同35・6%増。野菜収穫機では、たまねぎ収穫機が46・7%増、にんじん収穫機が67・5%増だった。

## 第506回海外農機事情報告会

4月25日於新農林社

### ブータンでのプロジェクト講師は元JICA専門員高橋氏

国際農業機械化研究会では㈱新農林社と共催で、第506回海外農機事情報告会を開催致します。

◇　◇　◇

【第506回海外農機事情報告会】

日時　平成29年4月25日（火）午後1時半より

場所　㈱新農林社会議室（東京都千代田区神田錦町1―12―3　第一アマイビル2F）

テーマと講師　「ブータンにおける農業機械プロジェクト概要」＝元JICA専門員高橋弘行氏

注　高橋氏は、2014年10月から2017年1月まで、国際協力機構のブータン王国農業機械化強化プロジェクトフェーズ2に農業機械試験評価の専門員として駐在した。実施しているプロジェクトの内容と担当した試験方法基準の作成を中心に報告する。

会費　維持会員1千円、大学・団体2千円、一般企業3千円

申込先　国際農業機械化研究会＝㈱新農林社内・☎03（3291）3674、anae shin-norin.co.jp

## 視界

▼熊本地震発生から14日で1年となる。震度7の地震が2回起き、その後も大きな揺れに何度も襲われた。いつになったら終わるのだろうとテレビを見ていたのを覚えている▼それなのに時間が経つにつれ地震のニュースが少なくなり、最近では話題にのぼることがほとんどなくなっていた▼しかし、今でも被災地では、仮設住宅4千戸や民間賃貸住宅を借り上げた「みなし仮設住宅」で避難生活を送っている人がいる▼東日本大震災から5年目に訪ねた福島の果樹園で園主が言っていたのは「復興への気持ちが風化している」ということ。震災直後は福島産品を応援で買ってくれた人がたくさんいたが、次第にいなくなったという▼生活再建には長い時間がかかる。震災直後だけでなく、せめて節目の時だけでも被災地のことを考えるようにしたいと思った。